



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥村 匡 (TEL) 048-781-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,591	△4.6	6,861	△2.7	7,736	0.4	5,644	△4.4
2021年3月期	59,330	1.7	7,051	20.4	7,708	23.9	5,906	20.0

(注) 包括利益 2022年3月期 5,835百万円 (△31.0%) 2021年3月期 8,461百万円 (92.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.09	—	7.6	8.5	12.1
2021年3月期	76.84	—	8.4	8.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 639百万円 2021年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,559	76,043	84.0	1,006.05
2021年3月期	90,869	73,321	80.7	959.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,043百万円 2021年3月期 73,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,989	997	△3,216	6,676
2021年3月期	10,873	△10,655	△3,187	4,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	2,449	41.6	3.5
2022年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	2,581	45.9	3.5
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		45.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,500	8.7	7,600	10.8	8,100	4.7	5,700	1.0	75.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（ - ） 、除外 - 社（ - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	76,395,901株	2021年3月期	78,225,350株
② 期末自己株式数	2022年3月期	809,314株	2021年3月期	1,829,292株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	76,195,626株	2021年3月期	76,876,007株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種や治療薬の普及および緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除され、緩やかに回復いたしました。

しかしながら、長期化する半導体の供給不足や部品供給の滞りなど世界的なサプライチェーンの混乱による工場の操業縮小や停止、原油・原材料価格の上昇によるコスト増に加え、ウクライナ情勢等の地政学リスクなど、国内外の経済は不透明な状況で推移いたしました。

当社の主力事業である特装車の国内販売につきましては、電力業界は、更新需要の回復により前期に比べ増加いたしましたものの、レンタル業界では、建築需要向け投資に慎重な姿勢がみられ、前半の落ち込みを後半でカバーできずに前期に比べ減少いたしました。一方、海外販売では、中国および韓国市場向け等で堅調に推移し前期に比べ増加いたしました。

この状況のもと、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期を27億39百万円(5%)下回る565億91百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は前期を29億40百万円(6%)下回る440億70百万円、部品・修理売上高は前期を1億71百万円(2%)上回る117億79百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期を1億89百万円(3%)下回る68億61百万円、経常利益は前年同期並みの77億36百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を2億61百万円(4%)下回る56億44百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ6億31百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億67百万円増加し、611億45百万円となりました。これは主に、受取手形が7億4百万円減少したものの、預け金が3億60百万円、流動資産のその他の立替金が3億63百万円、仕掛品が1億71百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4億77百万円減少し、294億14百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他の出資金が10億22百万円増加したものの、投資有価証券が6億43百万円、建物及び構築物(純額)が3億70百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億27百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、905億59百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて31億20百万円減少し、123億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億55百万円、未払法人税等が10億9百万円、流動負債のその他の未払消費税等が6億61百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、21億48百万円となりました。これは主に、リース債務が48百万円減少したものの、繰延税金負債が1億26百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて30億32百万円減少し、145億15百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて27億22百万円増加し、760億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億30百万円、為替換算調整勘定が6億72百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は66億76百万円となり、前期末に比べて18億56百万円(39%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期末に比べて68億84百万円減少し、39億89百万円となりました。

主な資金の増加要因は、売上債権の減少12億86百万円などであり、また、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少30億1百万円などであり、また、

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前期末に比べて116億52百万円増加し、9億97百万円となりました。

主な資金の増加要因は、預け金の支出の減少115億40百万円などであり、また、

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期末に比べて29百万円増加し、32億16百万円となりました。

主な資金の増加要因は、自己株式の取得による支出の減少3億31百万円などであり、また、主な資金の減少要因は、配当金の支払額の増加3億60百万円などであり、また、

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、各国におけるインフレ懸念・利上げおよびウクライナ情勢など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われ、

次期の連結業績の予想といたしましては、市場は回復しつつありますが、部品供給の乱れが第2四半期以降に正常化に向かうことを前提に、売上高615億円、営業利益76億円、経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,322	1,179,626
預け金	36,536,175	36,897,023
受取手形及び売掛金	19,464,344	—
受取手形	—	2,856,931
売掛金	—	15,751,309
商品及び製品	808,516	896,832
仕掛品	1,287,837	1,459,508
原材料及び貯蔵品	1,191,555	1,345,329
その他	465,096	758,981
貸倒引当金	△225	—
流動資産合計	60,977,622	61,145,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,214,706	19,417,152
減価償却累計額	△11,792,858	△12,365,792
建物及び構築物(純額)	7,421,847	7,051,360
機械装置及び運搬具	9,463,604	9,768,965
減価償却累計額	△7,056,109	△7,688,877
機械装置及び運搬具(純額)	2,407,495	2,080,087
工具、器具及び備品	2,848,241	2,920,594
減価償却累計額	△2,621,830	△2,728,102
工具、器具及び備品(純額)	226,410	192,491
土地	8,524,457	8,524,007
リース資産	793,776	765,585
減価償却累計額	△394,666	△433,678
リース資産(純額)	399,109	331,906
建設仮勘定	32,714	1,369
有形固定資産合計	19,012,035	18,181,222
無形固定資産	692,607	665,998
投資その他の資産		
投資有価証券	7,954,715	7,311,005
その他	2,239,294	3,262,562
貸倒引当金	△6,713	△6,758
投資その他の資産合計	10,187,296	10,566,810
固定資産合計	29,891,939	29,414,030
資産合計	90,869,562	90,559,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,089,276	8,633,664
リース債務	99,476	102,516
未払法人税等	1,727,200	717,737
役員賞与引当金	38,000	38,000
製品保証引当金	294,302	228,271
その他	3,239,715	2,647,420
流動負債合計	15,487,971	12,367,609
固定負債		
リース債務	343,845	295,055
繰延税金負債	578,155	704,782
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	450,694	489,292
その他	70,924	42,780
固定負債合計	2,059,922	2,148,213
負債合計	17,547,893	14,515,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	50,386,498	52,416,619
自己株式	△1,147,983	△646,937
株主資本合計	69,587,182	72,118,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,498,080	4,085,430
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	86,580	758,735
退職給付に係る調整累計額	773,869	705,280
その他の包括利益累計額合計	3,734,486	3,925,401
純資産合計	73,321,669	76,043,752
負債純資産合計	90,869,562	90,559,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,330,782	56,591,208
売上原価	46,584,582	43,980,901
売上総利益	12,746,199	12,610,306
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	450,112	747,374
広告宣伝費	51,174	50,689
販売手数料	20,022	37,782
役員報酬	72,367	70,553
給料手当及び賞与	2,268,335	2,233,670
役員賞与引当金繰入額	35,800	29,007
役員退職慰労引当金繰入額	1,200	—
退職給付費用	197,974	142,342
福利厚生費	480,856	481,180
通信交通費	186,615	214,308
減価償却費	429,509	357,127
修繕費	80,736	90,199
賃借料	163,060	156,082
研究開発費	411,367	419,112
その他	845,811	719,316
販売費及び一般管理費合計	5,694,944	5,748,748
営業利益	7,051,255	6,861,558
営業外収益		
受取利息	15,602	14,525
受取配当金	139,849	154,803
為替差益	23,564	18,752
持分法による投資利益	424,624	639,551
雑収入	61,169	49,171
営業外収益合計	664,811	876,802
営業外費用		
雑損失	7,436	2,224
営業外費用合計	7,436	2,224
経常利益	7,708,630	7,736,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,959	1,054
投資有価証券売却益	3,694	119,079
受取保険金	767,844	31,920
特別利益合計	773,499	152,054
特別損失		
固定資産売却損	1,096	134
固定資産除却損	12,716	16,850
投資有価証券売却損	149	—
減損損失	381	449
特別損失合計	14,343	17,434
税金等調整前当期純利益	8,467,785	7,870,756
法人税、住民税及び事業税	2,553,072	1,886,607
法人税等調整額	7,919	339,167
法人税等合計	2,560,992	2,225,774
当期純利益	5,906,793	5,644,982
親会社株主に帰属する当期純利益	5,906,793	5,644,982

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,906,793	5,644,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611,276	△412,650
為替換算調整勘定	207,678	285,900
退職給付に係る調整額	545,243	△68,588
持分法適用会社に対する持分相当額	190,233	386,254
その他の包括利益合計	2,554,431	190,915
包括利益	8,461,224	5,835,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,461,224	5,835,897
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,356	47,334,222	△918,004	66,764,898
当期変動額					
剰余金の配当			△2,083,974		△2,083,974
親会社株主に帰属する当期純利益			5,906,793		5,906,793
自己株式の取得				△1,000,535	△1,000,535
自己株式の消却		△770,556		770,556	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		770,542	△770,542		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	3,052,276	△229,978	2,822,283
当期末残高	10,425,325	9,923,342	50,386,498	△1,147,983	69,587,182

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,886,803	△1,624,044	△311,330	228,626	1,180,055	67,944,954
当期変動額						
剰余金の配当						△2,083,974
親会社株主に帰属する当期純利益						5,906,793
自己株式の取得						△1,000,535
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,611,276	—	397,911	545,243	2,554,431	2,554,431
当期変動額合計	1,611,276	—	397,911	545,243	2,554,431	5,376,714
当期末残高	4,498,080	△1,624,044	86,580	773,869	3,734,486	73,321,669

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	50,386,498	△1,147,983	69,587,182
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444,671		△2,444,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,644,982		5,644,982
自己株式の取得				△669,142	△669,142
自己株式の消却		△1,170,188		1,170,188	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,170,188	△1,170,188		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,030,121	501,046	2,531,168
当期末残高	10,425,325	9,923,342	52,416,619	△646,937	72,118,350

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,498,080	△1,624,044	86,580	773,869	3,734,486	73,321,669
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444,671
親会社株主に帰属する当期純利益						5,644,982
自己株式の取得						△669,142
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,650	—	672,154	△68,588	190,915	190,915
当期変動額合計	△412,650	—	672,154	△68,588	190,915	2,722,083
当期末残高	4,085,430	△1,624,044	758,735	705,280	3,925,401	76,043,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,467,785	7,870,756
減価償却費	1,669,473	1,557,497
のれん償却額	33,245	9,082
減損損失	381	449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,091	△193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	155,892	△66,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△770,774	38,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,600	—
受取利息及び受取配当金	△155,055	△169,328
持分法による投資損益 (△は益)	△424,624	△639,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,545	△119,079
受取保険金	△767,844	△31,920
為替差損益 (△は益)	472	5,076
固定資産除売却損益 (△は益)	11,853	15,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△399,629	887,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	944,715	△335,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,522,363	△1,478,861
その他	1,756,306	△878,754
小計	11,995,323	6,665,097
利息及び配当金の受取額	153,781	164,615
保険金の受取額	767,844	31,920
法人税等の支払額	△2,043,218	△2,872,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,873,731	3,989,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額 (△は増加)	△10,000,000	1,540,000
投資有価証券の売却による収入	6,815	169,658
有形及び無形固定資産の取得による支出	△671,156	△659,973
有形及び無形固定資産の売却による収入	36,464	8,947
その他	△27,407	△60,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,655,284	997,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000,535	△669,142
配当金の支払額	△2,083,974	△2,444,671
その他	△102,725	△103,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,187,234	△3,216,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,194	85,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,897,592	1,856,152
現金及び現金同等物の期首残高	7,718,090	4,820,497
現金及び現金同等物の期末残高	4,820,497	6,676,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引につきまして、従来は、顧客から支給される部品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ631,034千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「特装车」の売上高は5億93百万円減少し、「部品・修理」の売上高は37百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装车	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,011,414	11,608,141	58,619,555	711,226	59,330,782
内部売上高又は振替高	1,612,144	182,258	1,794,402	1,250	1,795,653
計	48,623,558	11,790,399	60,413,958	712,477	61,126,436
セグメント利益	9,170,409	3,493,108	12,663,517	83,445	12,746,962
セグメント資産	—	—	—	—	90,869,562
セグメント負債	—	—	—	—	17,547,893
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	766,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,070,561	11,779,350	55,849,912	741,296	56,591,208
内部売上高又は振替高	1,604,948	149,791	1,754,740	69	1,754,809
計	45,675,510	11,929,142	57,604,653	741,365	58,346,018
セグメント利益	8,584,665	3,886,879	12,471,544	154,071	12,625,616
セグメント資産	—	—	—	—	90,559,574
セグメント負債	—	—	—	—	14,515,822
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	598,184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,413,958	57,604,653
「その他」の区分の売上高	712,477	741,365
内部取引消去	△1,795,653	△1,754,809
連結財務諸表の売上高	59,330,782	56,591,208

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,663,517	12,471,544
「その他」の区分の利益	83,445	154,071
内部取引消去	△762	△15,309
全社費用(注)	△5,694,944	△5,748,748
連結財務諸表の営業利益	7,051,255	6,861,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	959円76銭	1,006円05銭
1株当たり当期純利益	76円84銭	74円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,906,793	5,644,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	5,906,793	5,644,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,876	76,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。